



## 平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社サンヨーハウジング名古屋**  
 コード番号 8904

平成19年4月19日  
 上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎宗市  
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長兼経営企画室長 氏名 水野久雄 TEL(052)859-0034  
 決算取締役会開催日 平成19年4月19日 配当支払開始日 平成19年5月22日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 19年2月中間期の業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	14,408	(9.5)	992	(12.8)	1,044	(18.1)
18年2月中間期	13,156	(3.8)	879	(△12.0)	884	(△13.6)
18年8月期	29,446		2,179		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	635	(24.5)	5,461	21
18年2月中間期	510	(△14.9)	4,677	85
18年8月期	1,256		11,139	0.9

(注) ① 期中平均株式数 19年2月中間期 116,364株 18年2月中間期 109,104株 18年8月期 112,767株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月中間期	29,142	10,353	35.5	89,155 04
18年2月中間期	24,983	9,391	37.6	80,705 72
18年8月期	24,486	9,960	40.7	85,592 02

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月中間期 116,132株 18年2月中間期 116,372株 18年8月期 116,372株  
 ② 期末自己株式数 19年2月中間期 240株 18年2月中間期 0株 18年8月期 0株

### 2. 19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,558	2,635	1,528

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,163円01銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年8月期	3,000.00	1,500.00	4,500.00
18年8月期	1,500.00	1,700.00	3,200.00
19年8月期(予想)	1,700.00	1,700.00	3,400.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料8ページ「(3) 通期の見通し」をご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		7,731,095		6,659,348		6,343,594	
2 完成工事未収入金		247,896		333,794		346,231	
3 販売用不動産	※2	1,883,819		2,062,884		1,194,545	
4 開発事業支出金	※2	10,814,099		14,761,032		11,987,180	
5 未成工事支出金		1,001,532		1,332,359		913,273	
6 材料貯蔵品		3,806		5,206		4,387	
7 繰延税金資産		103,785		129,638		119,451	
8 短期貸付金		—		367,901		229,075	
9 その他		444,561		589,797		556,066	
10 貸倒引当金		△308		△858		△647	
流動資産合計		22,230,289	89.0	26,241,103	90.0	21,693,159	88.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		242,133		367,911		351,232	
(2) 土地		416,800		437,477		416,800	
(3) その他		65,553		77,629		72,209	
計		724,487	2.9	883,018	3.0	840,244	3.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33,001		80,023		30,143	
(2) その他		7,411		7,483		7,505	
計		40,412	0.2	87,506	0.3	37,649	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		78,984		92,004		94,456	
(2) 関係会社株式		1,515,151		1,515,151		1,515,151	
(3) 長期貸付金		1,225		926		1,051	
(4) 繰延税金資産		30,594		36,328		30,669	
(5) その他		366,483		286,424		274,218	
(6) 貸倒引当金		△3,913		—		—	
計		1,988,526	7.9	1,930,834	6.7	1,915,547	7.8
固定資産合計		2,753,425	11.0	2,901,360	10.0	2,793,442	11.4
資産合計		24,983,715	100.0	29,142,464	100.0	24,486,601	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金		2,317,715		2,535,370		2,345,671	
2 短期借入金	※2	6,704,750		8,508,300		4,833,400	
3 1年内返済予定 長期借入金		200,000		300,000		300,000	
4 1年以内償還予定 社債		500,000		—		—	
5 未払法人税等		402,026		481,313		534,930	
6 未成工事受入金		3,505,020		4,496,884		3,878,153	
7 預り金		749,786		928,555		864,856	
8 賞与引当金		42,522		48,588		61,709	
9 完成工事補償引当金		14,327		15,829		15,001	
10 その他	※4	193,965		215,980		297,549	
流動負債合計		14,630,113	58.6	17,530,821	60.2	13,131,273	53.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	700,000		970,000		1,120,000	
2 役員退職慰労引当金		110,476		125,766		116,516	
3 その他		151,238		162,123		158,296	
固定負債合計		961,715	3.8	1,257,889	4.3	1,394,813	5.7
負債合計		15,591,829	62.4	18,788,711	64.5	14,526,086	59.3
(資本の部)							
I 資本金		2,481,942	9.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,647,890		—		—	
資本剰余金合計		1,647,890	6.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		109,802		—		—	
2 任意積立金		4,410,000		—		—	
3 中間未処分利益		721,454		—		—	
利益剰余金合計		5,241,256	21.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		20,796	0.1	—	—	—	—
資本合計		9,391,886	37.6	—	—	—	—
負債及び資本合計		24,983,715	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,481,942	8.5	2,481,942	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,647,890	—	1,647,890	—
資本剰余金合計		—	—	1,647,890	5.7	1,647,890	6.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	109,802	—	109,802	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	5,310,000	—	4,410,000	—
繰越利益剰余金		—	—	830,311	—	1,292,655	—
利益剰余金合計		—	—	6,250,113	21.4	5,812,457	23.8
4 自己株式		—	—	△42,960	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	10,336,986	35.5	9,942,290	40.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,766	—	18,224	—
評価・換算差額等 合計		—	—	16,766	0.0	18,224	0.1
純資産合計		—	—	10,353,753	35.5	9,960,514	40.7
負債及び純資産合計		—	—	29,142,464	100.0	24,486,601	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記事項	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		6,635,035		7,462,515		15,001,868	
2 開発事業売上高		6,521,126		6,923,682		14,444,826	
3 その他収入		—		22,177		—	
売上高合計		13,156,162	100.0	14,408,375	100.0	29,446,694	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		4,905,333		5,280,401		10,797,756	
2 開発事業売上原価		6,052,251		6,455,229		13,478,372	
売上原価合計		10,957,585	83.3	11,735,630	81.5	24,276,128	82.4
III 売上総利益							
1 完成工事総利益		1,729,702		2,182,113		4,204,112	
2 開発事業総利益		468,875		468,453		966,454	
3 その他総利益		—		22,177		—	
売上総利益計		2,198,577	16.7	2,672,744	18.5	5,170,566	17.6
IV 販売費及び一般管理費		1,318,877	10.0	1,680,329	11.6	2,991,447	10.2
営業利益		879,699	6.7	992,414	6.9	2,179,118	7.4
V 営業外収益	※2	102,908	0.8	148,159	1.0	221,066	0.8
VI 営業外費用	※3	98,220	0.8	96,536	0.7	164,138	0.6
経常利益		884,388	6.7	1,044,038	7.2	2,236,046	7.6
VII 特別利益	※4	—	—	54,310	0.4	—	—
VIII 特別損失	※5 ※6	1,481	0.0	—	—	4,588	0.0
税引前中間 (当期)純利益		882,906	6.7	1,098,348	7.6	2,231,458	7.6
法人税、住民税 及び事業税		376,801		477,710		993,580	
法人税等調整額		△4,267	372,533	△14,851	462,859	△18,254	975,326
中間(当期)純利益		510,372	3.9	635,488	4.4	1,256,131	4.3
前期繰越利益		211,081					
中間未処分利益		721,454					

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式合計			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457		9,942,290	18,224	9,960,514
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行											
剰余金の配当						△197,832	△197,832		△197,832		△197,832
役員賞与の支給											
別途積立金 への積立					900,000	△900,000	—		—		—
中間純利益						635,488	635,488		635,488		635,488
自己株式の取得								△42,960	△42,960		△42,960
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										△1,457	△1,457
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	900,000	△462,344	437,655	△42,960	394,695	△1,457	393,238
平成19年2月28日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	5,310,000	830,311	6,250,113	△42,960	10,336,986	16,766	10,353,753

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年8月31日 残高(千円)	1,460,972	626,920	626,920	109,802	3,410,000	1,426,989	4,946,791	7,034,684	12,466	7,047,151	
事業年度中の 変動額											
新株の発行	1,020,970	1,020,970	1,020,970					2,041,940		2,041,940	
剰余金の配当						△331,866	△331,866	△331,866		△331,866	
役員賞与の支給						△58,600	△58,600	△58,600		△58,600	
別途積立金 への積立					1,000,000	△1,000,000	—	—		—	
当期純利益						1,256,131	1,256,131	1,256,131		1,256,131	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)									5,757	5,757	
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,020,970	1,020,970	1,020,970	—	1,000,000	△134,334	865,665	2,907,605	5,757	2,913,363	
平成18年8月31日 残高(千円)	2,481,942	1,647,890	1,647,890	109,802	4,410,000	1,292,655	5,812,457	9,942,290	18,224	9,960,514	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成17年12月21日付一般募集及び平成18年1月16日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p>	<p>—</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。 なお、当事業年度においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左  (2) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左  (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(「役員賞与に関する会計基準」企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 前事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,353,753千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,960,514千円あります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
——	当中間会計期間から賃貸収入 1,346千円及び保険代理店手数料 20,831千円を売上高の「その他収 入」として計上しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,758千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>548,395千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>5,815,887千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,364,282千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,806,900千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,468,618千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する金融機関融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>275,900千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産(注)	548,395千円	開発事業支出金(注)	5,815,887千円	計	6,364,282千円	短期借入金	4,806,900千円	サンヨーベストホーム株式会社	275,900千円	巨勢雄株式会社	1,330,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,513千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>312,143千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>2,087,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,399,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,725,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,353,600千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>1,148,300千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td>417,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社巨勢工務店</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	販売用不動産(注)	312,143千円	開発事業支出金(注)	2,087,804千円	計	2,399,947千円	短期借入金	1,605,000千円	長期借入金	120,000千円	計	1,725,000千円	サンヨーベストホーム株式会社	1,148,300千円	巨勢雄株式会社	1,200,000千円	サンヨーコンサルタント株式会社	417,000千円	株式会社巨勢工務店	200,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,546千円</p> <p>※2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産(注)</td> <td>104,667千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金(注)</td> <td>2,574,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,679,331千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,310,000千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>(2) 子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>サンヨーベストホーム株式会社</td> <td>226,100千円</td> </tr> <tr> <td>巨勢雄株式会社</td> <td>556,900千円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーコンサルタント株式会社</td> <td>365,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	販売用不動産(注)	104,667千円	開発事業支出金(注)	2,574,664千円	計	2,679,331千円	短期借入金	1,540,000千円	長期借入金	260,000千円	計	1,800,000千円	サンヨーベストホーム株式会社	226,100千円	巨勢雄株式会社	556,900千円	サンヨーコンサルタント株式会社	365,000千円
販売用不動産(注)	548,395千円																																																			
開発事業支出金(注)	5,815,887千円																																																			
計	6,364,282千円																																																			
短期借入金	4,806,900千円																																																			
サンヨーベストホーム株式会社	275,900千円																																																			
巨勢雄株式会社	1,330,000千円																																																			
販売用不動産(注)	312,143千円																																																			
開発事業支出金(注)	2,087,804千円																																																			
計	2,399,947千円																																																			
短期借入金	1,605,000千円																																																			
長期借入金	120,000千円																																																			
計	1,725,000千円																																																			
サンヨーベストホーム株式会社	1,148,300千円																																																			
巨勢雄株式会社	1,200,000千円																																																			
サンヨーコンサルタント株式会社	417,000千円																																																			
株式会社巨勢工務店	200,000千円																																																			
販売用不動産(注)	104,667千円																																																			
開発事業支出金(注)	2,574,664千円																																																			
計	2,679,331千円																																																			
短期借入金	1,540,000千円																																																			
長期借入金	260,000千円																																																			
計	1,800,000千円																																																			
サンヨーベストホーム株式会社	226,100千円																																																			
巨勢雄株式会社	556,900千円																																																			
サンヨーコンサルタント株式会社	365,000千円																																																			

(注) ※2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,528千円</p> <p>無形固定資産 6,139千円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 172千円</p> <p>受取代顧客手数料 20,369千円</p> <p>不動産取得税 20,253千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 21,630千円</p> <p>保険解約返戻金 10,395千円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 72,454千円</p> <p>※4 特別利益のうち重要なもの</p> <p>※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 128千円</p> <p>減損損失 1,353千円</p> <p>※6 減損損失 当社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価下落がみられた遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価格は固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。</p> <p>7 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期 14,920,832千円</p> <p>当中間会計期間 13,156,162千円</p> <p>合計 28,076,994千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,082千円</p> <p>無形固定資産 11,653千円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,657千円</p> <p>受取代顧客手数料 18,826千円</p> <p>不動産取得税 36,902千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 24,816千円</p> <p>受取中途解約 手数料 21,157千円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 74,820千円</p> <p>支払中途解約 手数料 21,157千円</p> <p>※4 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 1,806千円</p> <p>国税等還付金 27,504千円</p> <p>受取損害金 25,000千円</p> <p>※5 特別損失のうち重要なもの</p> <p>※6</p> <p>7 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期に関しましては、大きな季節変動があり、当社も事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には、著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期 16,290,531千円</p> <p>当中間会計期間 14,408,375千円</p> <p>合計 30,698,906千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,701千円</p> <p>無形固定資産 12,488千円</p> <p>※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 421千円</p> <p>受取代顧客手数料 36,830千円</p> <p>不動産取得税 53,654千円</p> <p>還付金</p> <p>安全協力費 43,828千円</p> <p>※3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 132,570千円</p> <p>※4 特別利益のうち重要なもの</p> <p>※5 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 536千円</p> <p>※6 減損損失 当社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当事業年度において地価下落がみられた遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価格は固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。</p> <p>7 売上高の季節的変動について</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産 計1件	土地	愛知県 豊田市	1,353															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	—	240	—	240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

立会外買付制度による増加240株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>12,428</td> <td>6,298</td> <td>6,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,250</td> <td>11,140</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,678</td> <td>17,438</td> <td>6,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,240千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,563千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輜運搬具	12,428	6,298	6,130	工具器具備品	11,250	11,140	109	合計	23,678	17,438	6,240	1年以内	5,641千円	1年超	598千円	計	6,240千円	支払リース料	4,563千円	減価償却費相当額	4,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>15,884</td> <td>8,558</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,797</td> <td>2,478</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,681</td> <td>11,036</td> <td>15,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,644千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,537千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輜運搬具	15,884	8,558	7,325	工具器具備品	10,797	2,478	8,319	合計	26,681	11,036	15,644	1年以内	3,694千円	1年超	11,950千円	計	15,644千円	支払リース料	3,537千円	減価償却費相当額	3,537千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>15,884</td> <td>6,364</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,040</td> <td>6,872</td> <td>8,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,924</td> <td>13,236</td> <td>17,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,249千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輜運搬具	15,884	6,364	9,519	工具器具備品	15,040	6,872	8,168	合計	30,924	13,236	17,687	1年以内	5,300千円	1年超	12,387千円	計	17,687千円	支払リース料	2,249千円	減価償却費相当額	2,249千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輜運搬具	12,428	6,298	6,130																																																																													
工具器具備品	11,250	11,140	109																																																																													
合計	23,678	17,438	6,240																																																																													
1年以内	5,641千円																																																																															
1年超	598千円																																																																															
計	6,240千円																																																																															
支払リース料	4,563千円																																																																															
減価償却費相当額	4,563千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輜運搬具	15,884	8,558	7,325																																																																													
工具器具備品	10,797	2,478	8,319																																																																													
合計	26,681	11,036	15,644																																																																													
1年以内	3,694千円																																																																															
1年超	11,950千円																																																																															
計	15,644千円																																																																															
支払リース料	3,537千円																																																																															
減価償却費相当額	3,537千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輜運搬具	15,884	6,364	9,519																																																																													
工具器具備品	15,040	6,872	8,168																																																																													
合計	30,924	13,236	17,687																																																																													
1年以内	5,300千円																																																																															
1年超	12,387千円																																																																															
計	17,687千円																																																																															
支払リース料	2,249千円																																																																															
減価償却費相当額	2,249千円																																																																															

#### 有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

#### デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

当会計年度においてはデリバティブ取引は一切行っておりません。

#### ストック・オプション等

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

当社はストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

当社はストック・オプション等を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

当会計年度においてはストック・オプション等を一切行っておりません。

#### 企業結合等関係

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	80,705円72銭	89,155円04銭	85,592円02銭
1株当たり中間 (当期)純利益	4,677円85銭	5,461円21銭	11,139円09銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	10,353,753	9,960,514
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,353,753	9,960,514
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	116,372	116,372
普通株式の自己株式数(株)	—	240	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	116,132	116,372

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	510,372	635,488	1,256,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	510,372	635,488	1,256,131
普通株式の期中平均株式数(株)	109,104	116,364	112,767

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>当社は、平成19年3月22日開催の取締役会において安藤技研株式会社および有限会社安藤建機との間で、事業譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 譲受の理由</p> <p>当社は土地付オーダーメイド住宅の企画販売を中心とした住宅事業を中核に事業展開を図っております。こうした中で、事業の効率化、収益力の強化を目指し工事部門の内製化を検討してまいりましたが、安藤技研株式会社は土木工事の他、ガス・水道などの管工事を手がけており、事業譲受けにより当社の住宅事業展開においてシナジー効果が期待できるものと考えております。</p> <p>2. 譲受ける会社の名称等</p> <p>①商号 安藤技研株式会社 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区 井の森町163番地 主な事業 土木・建築・舗装・管 内容 工事 売上高 5,204百万円 (平成18年8月期)</p> <p>②商号 有限会社安藤建機 代表者 代表取締役社長 安藤幸夫 所在地 愛知県名古屋市天白区 井の森町163番地 主な事業 土木工事・資材販 内容 売・土地、建物、 車輜の賃貸 売上高 234百万円 (平成19年1月期)</p> <p>なお、譲受けの時期、範囲及び手法については現在検討中であります。</p>	